

# スーパーグローバル大学

・スーパーグローバル大学創成支援事業(0140)

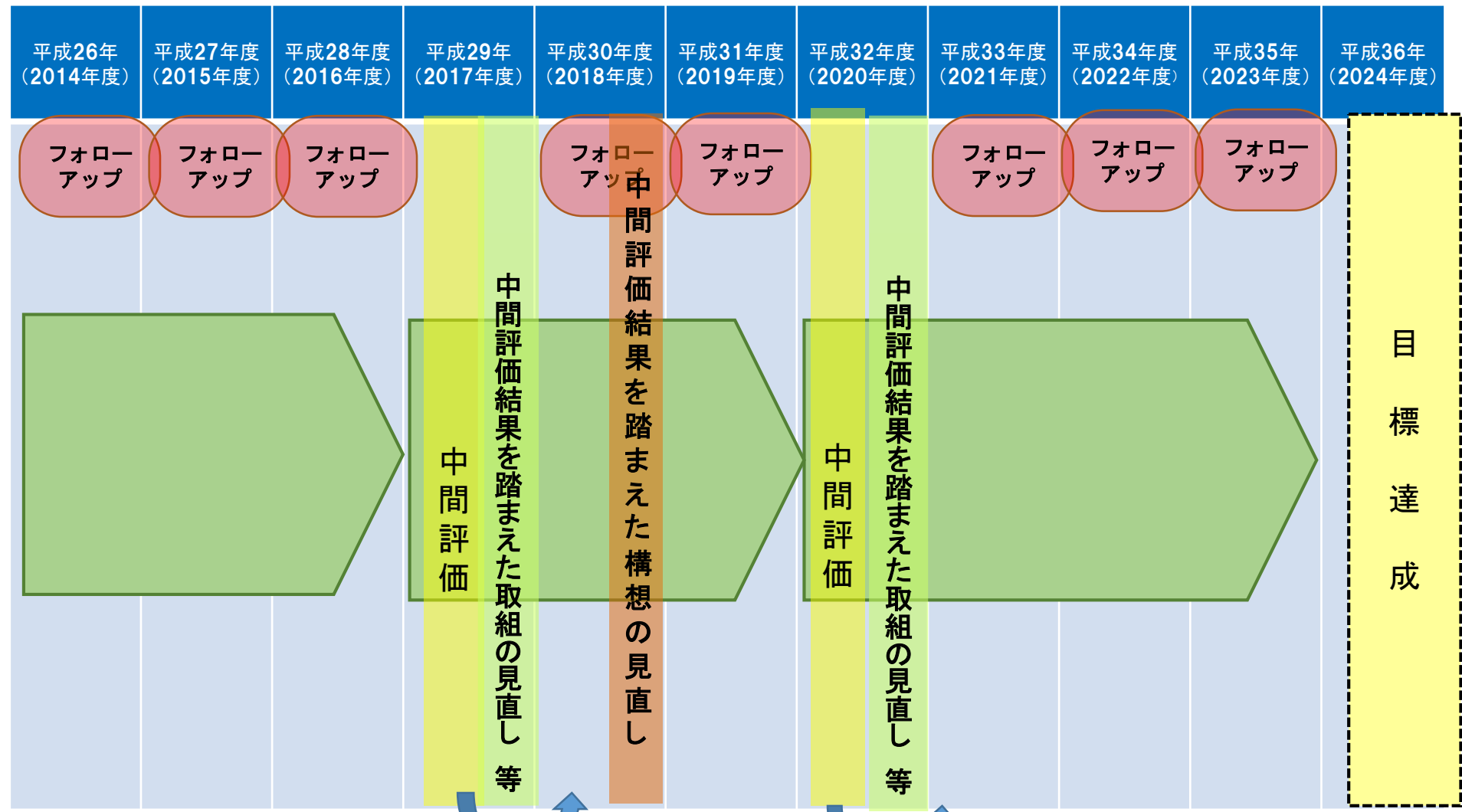
平成30年11月14日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

# スーパーグローバル大学創成支援の考え方

- 本事業は、まず初期段階で改革のための体制を整備し(H26～H27)、その後、国際化、ガバナンス改革、教育改革の取組を断行し(H28～32頃)、最終段階(H32頃～35)で改革を評価・改善・発展させることとしている。



出典: 文部科学省提供資料をもとに行革事務局作成

次年度以降交付額へ反映

次年度以降交付額へ反映

# 事業の目的(目指す姿)の明確化と目的達成を評価する仕組み

- 事業として、そもそも、事業の目的(目指す姿)は何か。事業が目的を達成できる蓋然性はあるか。目的達成を評価する仕組みがあるか。

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に国境を越えた学生・教員の流動性が高まり、国際的な大学間連携の動きも進む中、我が国の大学の国際化は十分ではなく、世界的な大学ランキングでも外国人留学生の割合等が反映される国際関係の指標において評価が低い状況にある。本事業では、このような状況を踏まえ、我が国の大学の国際化を強力に推進し、大学の改革を促し、国際競争力を向上させることを目的としている。
----------------------------	---



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 35年度
	採択大学における外国人留学生比率の向上	採択大学における外国人留学生比率		成果実績	%	7.1	7.7	8.4
		目標値	%	-	8.4	-	10.4	13
		達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 35年度
	採択大学における外国語力基準を満たす学生数の比率の向上	採択大学における外国語力基準を満たす学生数の比率		成果実績	%	17	18.4	-
		目標値	%	-	23.4	-	33.8	46.8
		達成度	%	-	-	-	-	-

設定されたアウトカム指標は、採択された37大学の平均値となっている。

事業概要 (5行程度以内。別添可)	「スーパーグローバル大学創成支援」では、我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進め、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、重点支援を行う。【定額補助】
----------------------	---

# 中間評価の評価方法

- 中間評価では、インプット、アウトプットの指標が設定されているが、それによってどのようなアウトカムにつながるのか明確化されていない。また、英語を母国語としない国の大学と比較検証もされていない。

	評価できる点	評価できない点	総括評価
例 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本構想の企画・調整・進捗管理等を担う「統括室」と各種データの収集・分析を行う「総合IR室」を設置。</li> <li>・産学官の有識者による助言や国際大学協会による「国際戦略に対する助言サービス」の活用。</li> <li>・経営協議会や総長室等への外国人登用等を積極的に進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人学生の海外留学経験者数、大学間協定に基づく派遣日本人学生数、外国での教育研究歴のある日本人教員数は、数値目標に達していない。</li> </ul>	A
例 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界水準に向けた教育カリキュラムの構築。</li> <li>・教育プログラムの世界発信、国際競争力の強化を図っている。</li> <li>・世界の研究ハブを構築し、50名以上の外国人研究者を招へい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人学生に占める留学経験者の割合や、大学間協定に基づく受入外国人留学生数、外国人教員等や女性教員の比率、外国語による授業科目数の割合等、教育研究環境の多様化・国際化に向けた取組には課題が残されている。</li> </ul>	A
例 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の大学やコンソーシアムとの連携によるプロジェクトやジョイントスーパービジョンプログラムの開始。</li> <li>・新たな人事制度であるジョイントアポイントメント、海外大学のトップ研究者との共同教育研究等を通じた人材育成等が計画どおりに行われている。</li> <li>・財政支援期間終了後の事業継続を見据え、寄付金や外部資金の増加による財政力の増強を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人学生に占める海外留学経験者数や大学間協定に基づく派遣日本人学生数が数値目標を下回っている。</li> <li>・制度面においても、アカデミック・パスの柔軟化、GPAの活用、大学院におけるシラバスの英語化、テニュアトラックの導入等に課題が残されている。</li> </ul>	A

# 中間評価に基づく交付金額

- 平成30年度の交付金額は、一部の大学においてB評価の大学よりA評価の大学のほうが対前年比が低い。

## トップ型

	評価結果	対前年比
A 大学	S	87.5%
B 大学	S	77.5%
C 大学	A	74.1%
D 大学	A	65.0%
E 大学	A	65.0%
F 大学	A	65.0%
G 大学	A	65.0%
H 大学	A	65.0%
I 大学	A	64.0%
J 大学	A	63.9%
K 大学	B	63.7%
L 大学	A	63.6%
M 大学	A	62.5%

## グローバル化牽引型

	評価結果	対前年比
a 大学	S	94.4%
b 大学	S	76.7%
c 大学	S	74.8%
d 大学	S	71.3%
e 大学	A	65.0%
f 大学	A	65.0%
g 大学	A	65.0%
h 大学	A	65.0%
i 大学	A	65.0%
j 大学	A	64.3%
k 大学	A	63.7%
l 大学	B	62.7%

↓

↓

m 大学	A	62.6%
n 大学	B	62.3%
o 大学	A	61.9%
p 大学	B	61.8%
q 大学	A	61.5%
r 大学	A	61.2%
s 大学	A	60.9%
t 大学	B	59.9%
u 大学	A	59.7%
v 大学	A	58.9%
w 大学	A	56.5%
x 大学	B	55.5%

# 主な論点

- 事業の目的（目指す姿）の具体的な内容は何か。本事業を実施した結果、目的達成をどのような基準で評価しているのか。
- 中間評価の内容を改めて精査し、その内容を踏まえてこれまで以上に大胆に配分額を見直すべきではないか。
- 2024年度以降の自走化に向けた取組を強く求め、その結果を予算額にも反映すべきではないか。